

第6 地域保健課

1 医療業務

(1) 平成30年度医療監視（立ち入り検査）状況

病院等医療機関を科学的で、かつ、適正な医療を行う場にふさわしいものとするため、医療機関が医療法及び関係法令等に規定された人員及び構造設備を有し、かつ、適正な管理を行っているか否かについて、医療法第25条第1項の規定に基づいて立ち入り検査を実施した。

医療施設	指導監視件数
病院	8件
診療所	28件
歯科診療所	13件
助産所	0件
計	49件

(2) 市町村別医療機関数及び施術所数

(平成31年3月31日現在)

種別 市町村名	病院	診療所		施術所		計
		一般	歯科	※1 (あ・は・き)	※2 (柔整)	
富士吉田市	1	53	32	42	22	150
都留市	3	18	13	22	12	68
大月市	1	22	13	11	7	54
上野原市	2	17	12	20	11	62
道志村	0	1	1	1	1	4
西桂町	0	2	2	2	1	7
忍野村	0	6	3	6	2	17
山中湖村	0	3	1	5	1	10
鳴沢村	0	2	1	1	2	6
富士河口湖町	1	22	16	26	12	77
小菅村	0	1	0	0	0	1
丹波山村	0	2	1	0	0	3
計	8	149	95	136	71	459

※1 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律による届出施設

※2 柔道整復師法による届出施設

(3) 医療従事者免許取扱状況及び市町村別医療従事者状況

ア 医療従事者免許（申請取り扱い件数）

（平成31年3月31日現在）

職種 種類	医師	歯科 医師	薬剤師	保健師	看護師	准看 護師	助産師
籍登録	5	2	8	9	59	8	2
書換	2	1	5	8	36	1	1
再交付	2	0	1	0	0	2	0
まっ消	0	0	1	0	0	0	0
計	9	3	15	17	95	11	3

職種 種類	診療放射 線技師	臨床検 査技師	衛生検 査技師	理学 療法士	作業 療法士	視能 訓練士	計
籍登録	6	7		15	10	0	131
書換	0	0	0	4	1	0	59
再交付	0	0	0	0	0	0	5
まっ消	0	0	0	0	0	0	1
計	6	7	0	19	11	0	196

イ 市町村別医療従事者

（平成30年12月31日現在）

施設名 市町村名	医師	歯科 医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看 護師	歯科 技工士	歯科 衛生士	計
富士吉田市	98	38	101	23	17	405	78	13	53	826
都留市	42	13	45	20	5	233	84	15	25	482
大月市	27	17	27	10	0	107	43	4	28	263
上野原市	29	15	30	12	0	151	62	3	13	315
道志村	1	1	0	2	0	2	3	0	0	9
西桂町	3	2	3	3	0	3	1	2	1	18
忍野村	3	6	2	5	0	11	7	1	4	39
山中湖村	12	1	4	4	0	28	3	0	3	55
鳴沢村	1	1	1	3	0	5	0	1	3	15
富士河口湖町	58	23	50	12	16	196	23	9	28	415
小菅村	1	0	0	1	0	2	0	0	0	4
丹波山村	1	1	0	2	0	0	1	0	0	5
計	276	118	263	97	38	1143	305	48	158	2446

(4) 地域保健医療計画に関すること

＜富士・東部地域保健医療推進委員会＞

地域の住民の健康、適正な医療提供体制の確保等富士・東部医療圏域内の保健、医療等の行政を総合的、計画的に推進することを目的として開催している。

(会議開催状況)

推進委員会

・第1回：6月19日

平成30年度 富士・東部地域保健医療推進委員会委員

No.	役職名	氏名	役員	備考
1	富士吉田市市長	堀内 茂		
2	都留市長	堀内 富久		
3	大月市長	石井 由己雄	会長	
4	上野原市長	江口 英雄		
5	道志村長	長田 富也		
6	西桂町長	小林 千尋		
7	忍野村長	天野 多喜雄		
8	山中湖村長	高村 文教		
9	鳴沢村長	小林 優		
10	富士河口湖町長	渡辺 喜久男		
11	小菅村長	舩木 直美	監事	
12	丹波山村長	舩木 良教		
13	山梨赤十字病院長	今野 述		
14	富士吉田市立病院長	松田 政徳		
15	都留市立病院長	関戸 弘通		
16	大月市立中央病院長	佐藤 二郎		
17	上野原市立病院管理者	藤来 靖士		
18	富士吉田医師会長	刑部 光太郎		
19	都留医師会長	大戸 一志		
20	北都留医師会長	渡部 一雄	副会長	
21	南都留歯科医師会	戸澤 寿乃		
22	富士五湖消防本部消防長	太田 守		
23	山梨県看護協会富士・東部地区支部長	和田 優子		
24	富士五湖薬剤師会	橋爪 美枝子		
25	富士・東部保健所管内愛育連合会長	山田 勝美		
26	富士・東部保健所管内食生活改善推進員協議会長	天野 智子		
27	シチズン電子株式会社 総括安全衛生管理者	堀内 十七三	監事	
28	富士吉田養護教員研究会会長	山崎 ますみ		
29	山梨県介護支援専門員協会 富士北麓・東部支部長	伊藤 清子		
30	NPO法人 むつみの会 理事長	安富 恵美子		

平成30年度病院群輪番制病院運営事業 診療科別患者数等調

(事業者名:富士・東部地域保健医療推進委員会)

区 分		内科	小児科	循環器科	透析科	精神科	外科	整形外科	産婦人科	耳鼻咽喉科
患者延数	休日(8時～18時)	3,270	114	83	0	1	892	1,024	564	187
	準夜(18時～22時)	4,163	140	54	0	0	863	1,074	582	206
	深夜(22時～8時)	2,303	60	87	0	2	344	332	504	104
計		9,736	314	224	0	3	2,099	2,430	1,650	497
1日平均患者数(365日)		26.67	0.86	0.61	0.00	0.01	5.75	6.66	4.52	1.36

区 分		脳神経外科	心臓血管外科	眼科	泌尿器科	皮膚科	麻酔科	放射線科	形成外科	総合計
患者延数	休日(8時～18時)	278	5	15	158	163	0	20	2	6,776
	準夜(18時～22時)	357	3	16	166	173	0	0	0	7,797
	深夜(22時～8時)	163	3	5	106	59	0	2	1	4,075
計		798	11	36	430	395	0	22	3	18,648
1日平均患者数(365日)		2.19	0.03	0.10	1.18	1.08	0.00	0.06	0.01	51.09

(5) 移植医療 (骨髄バンク登録)

骨髄バンク登録希望者に対し、骨髄バンク制度の概要説明、骨髄バンク登録申込書記入等の書類手続き及びHLA型検査のための採血を行っている。

受付状況

年度	H26	H27	H28	H29	H30
件数	1	1	2	1	3

(6) 臓器移植関係

平成12年度より、臓器移植を推進するためのボランティア活動をおこない、臓器移植の正しい知識の普及啓発に努めるとともに、臓器提供意思表示カードなどを配布している。

国では、毎年10月を「臓器移植普及推進月間」としており、本県においても普及月間の活動の一環として、以下のとおり各地で街頭キャンペーンを行なった。

開催日	場所	参加者	状況
平成30年10月7日(日)	道の駅なるさわ	約30名	ライオンズクラブメンバー、 腎臓病協議会、透析患者の会、 保健所職員が参加
平成30年10月7日(日)	オギノ都留店	約10名	
平成30年10月7日(日)	オギノ都留店 フーズマーケット おかじま都留店	約20名	

(7) 衛生統計

国において実施されている衛生関係統計の基礎となるデータの収集を行っている。
毎月市町村から送付される出生、婚姻、離婚、死亡、死産についての人口動態票の審査及び処理を行っている。

平成 29 年 管内人口動態統計

市町村名	項目	出生	死亡	死産	婚姻	離婚
富士吉田市		355	508	8	236	91
都留市		182	321	5	120	46
大月市		89	405	2	79	25
上野原市		86	288	2	61	34
道志村		12	20	-	8	1
西桂町		20	35	-	21	9
忍野村		104	64	1	81	12
山中湖村		34	55	-	26	-
鳴沢村		25	37	-	10	3
富士河口湖町		228	261	6	111	45
小菅村		2	13	-	3	-
丹波山村		2	13	-	-	-
計		1,139	2,020	24	756	271

管内人口動態統計年次推移 (富士・東部保健所)

項目	24		25		26		27		28		29	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
出生	1,322	7.1	1,310	7.1	1,304	7.1	1,226	6.8	1,193	6.7	1,139	6.5
死亡	2,112	11.3	2,046	11.1	2,038	11.1	1,988	11.1	2,024	11.4	2,020	11.5
死産	31	22.9	34	25.3	33	24.7	22	17.6	19	15.7	24	20.6
婚姻	814	4.4	851	4.6	777	4.2	774	4.3	712	4.0	756	4.3
離婚	278	1.49	298	1.61	250	1.36	274	1.52	222	1.25	271	1.54

出生率 = 年間出産数 / 10月1日人口 × 1,000

死亡率 = 年間死亡数 / 10月1日人口 × 1,000

死産率 = 年間死産数 / 年間出産数 × 1,000

婚姻率 = 年間婚姻届出件数 / 10月1日人口 × 1,000

離婚率 = 年間婚姻届出件数 / 10月1日人口 × 1,000

年間死産数 = 自然死産数 + 人口死産数

年間出産数 = 出生数 + 死産数

人口 : 山梨県常住人口調査

母体保護統計

(富士・東部保健所)

	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
人工妊娠中絶	125	127	170	189	198	183	149
不妊手術	0	0	0	0	0	0	0

平成 29 年 選択死因別死亡者数

市町村名 項目	富士 吉田 市	都留市	大月市	上野原 市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖 村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山 村	合計
結核	-	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	4
悪性新生物	129	75	82	69	6	14	18	15	9	68	6	1	492
糖尿病	12	4	4	3	1	-	1	-	1	2	-	-	28
高血圧性疾患	7	-	6	2	-	-	-	-	1	5	-	-	21
心疾患	69	43	63	44	5	5	11	12	2	34	3	2	293
脳血管疾患	37	32	48	17	2	2	10	4	-	14	1	-	167
大動脈瘤 及び解離	7	3	8	4	-	-	1	-	1	4	-	1	29
肺炎	30	24	31	26	-	1	4	1	-	16	1	1	135
慢性閉塞性 肺疾患	13	8	7	2	-	4	1	-	3	3	-	-	38
喘息	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
肝疾患	6	2	5	4	-	-	1	1	-	3	-	-	22
腎不全	1	4	5	5	-	-	-	1	1	-	-	1	18
老衰	43	48	43	41	2	5	2	2	13	27	2	2	230
不慮の事故	20	11	12	11	-	-	-	1	2	6	-	-	63
自殺	4	4	5	7	-	-	-	1	1	10	-	-	32
計	378	261	319	236	16	31	49	38	31	194	13	8	1,574

(資料提供医務課)

2 感染症対策

感染症の予防及び感染症の患者の医療に関する法律（以下、感染症法）に基づき、感染症の発生予防、まん延防止対策を推進している。

(1) 感染予防及び医療対策

ア 感染症発生動向調査

感染症に対する有効かつ的確な予防・診断・治療に係る対策を図るため病原体を収集・分析し、流行している病原体の状況及び特性を確認する。また、地域感染症流行情報の収集を行い、関係機関や住民へ流行状況をホームページ等により還元している。

イ 感染症診査協議会

感染症法に基づき、感染症指定医療機関の医師、感染症の患者の医療に関し学識経験を有する者、医療以外の学識経験を有する者を感染症診査協議会委員に委嘱（任命）し、入院を必要とする感染症発生時には患者の適正な医療と患者の人権に配慮するための協議会を設置している。

ウ 感染症のまん延防止・感染症危機管理体制

患者発生の届出や連絡により、初動調査・防疫措置を迅速に対応するため、保健所内の体制を整備している。発生届等から把握した発生状況により感染症法に基づく必要な積極的疫学調査を行い、感染拡大防止策を実施している。なお、管内には2ヶ所の第二種感染症指定医療機関（富士吉田市立病院、大月市立中央病院）が設置されている。

(ア) 感染症発生届

平成 30 年度

分類	届出名	件数
二類感染症	結核	17
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	6
四類感染症	A型肝炎	4
	マラリア	1
	レジオネラ症	8
五類感染症	アメーバ赤痢	1
	ウイルス性肝炎	1
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	1
	百日咳	4
	風しん	1

(イ) インフルエンザ様疾患（集団かぜ）発生報告件数

平成 30 年度

	休校	学年閉鎖	学級閉鎖
小学校	1	12	11
中学校	0	0	11
高等学校	0	0	5
その他	0	3	6
計	1	15	36

(授業短縮除く延べ件数)

(2) 新型インフルエンザ対策

平成 21 年度に発生したインフルエンザ (A/H1H1) の発生対応の課題等を踏まえ、県では「山梨県新型インフルエンザ行動計画 (改定第 2 版)」を平成 23 年 12 月 20 日に改定した。

平成 24 年 5 月新型インフルエンザ等対策特別措置法が公布され、平成 25 年 4 月に施行となった。これに併せ山梨県新型インフルエンザ等対策本部設置条例が制定され、平成 26 年 2 月 4 日をもって「山梨県新型インフルエンザ等対策行動計画」が策定された。

新型インフルエンザを含む新たな感染症発生に備え、富士東部地区における関係機関の体制整備のため、平成 25 年度に富士・東部地区新型インフルエンザ等対策会議を設置した。

また、平成 30 年度に富士・東部地区新型インフルエンザ等対策会議作業部会を設置した。

今後は、危機管理対策の一環として所内体制整備をはかるため、これまでの研修会や演習訓練に加え、県行動計画を踏まえた業務継続計画 (BCP) の見直しと発生を想定した迅速な防疫対応のための研修会・演習訓練を実施していく。

- | | |
|--------------------|------------------------|
| ① 平成 30 年 7 月 4 日 | 防護服着脱及び N95 マスクフィットテスト |
| ② 平成 30 年 9 月 8 日 | やまなし感染症対策セミナー |
| ③ 平成 30 年 11 月 9 日 | 新型インフルエンザ等対策連絡訓練 |
| ④ 平成 31 年 2 月 7 日 | 新型インフルエンザ等対策会議作業部会 |

(3) 感染症発生防止講習会等の実施

集団感染症リスクの高い社会福祉施設等への発生予防啓発のため、インフルエンザ対策の他、ノロウイルスを中心とした感染性胃腸炎対策の出前講座などを実施した。

また、医療施設立入り検査においても指導を行なった。

日時		人数	対象	内容
平成 30 年 6 月 21 日	出前講座	30	学校関係職員	学校で取り組む感染症対策
平成 30 年 10 月 23 日	出前講座	20	保育関係職員	園における感染症対策
平成 30 年 11 月 21 日	出前講座	25	高齢者福祉施設職員	施設における感染症対策
平成 31 年 1 月 18 日	出前講座	100	旅館職員	施設における感染症対策
平成 30 年 6 月～12 月	診療所 立入検査	41 施設	診療所職員	院内感染対策について
平成 30 年 8 月～12 月	病院 立入検査	8 施設	病院職員	院内感染対策について

(4) 肝炎対策

国内最大の感染症である B 型及び C 型ウイルス性肝炎対策について、平成 20 年度から「肝炎治療費助成事業」が開始されている。これまで助成対象の追加等の変更がある中、近年では、平成 31 年 2 月 26 日に「エプクルーサ配合錠」のインターフェロンフリー治療を助成対象とした。

今後さらに治療が必要とされる感染者への早期治療の促進のため、患者が医療機関での治療を受けやすくすることで、肝硬変、肝がんの予防と感染防止の普及、健康保持を図る

ことが期待される。

平成 30 年度

肝炎治療費助成制度申請区分	申請件数
インターフェロン治療（新規）	1 件
インターフェロン治療（2 回目）	0 件
ペグインターフェロン、リバビリン及びプロテアーゼ阻害剤による 3 剤併用療法	0 件
インターフェロンフリー治療	71 件
核酸アナログ製剤治療（新規）	10 件
核酸アナログ製剤治療（更新）	82 件

（5） 特定感染症予防対策

エイズ（H I V）を含む性感染症の患者等の増加傾向が続く中、特定感染症に関する正しい知識普及啓発のために、特に若年層への感染予防対策として中学、高校生を対象としたエイズ知識普及啓発講習会の開催や県民の日のイベント等を利用して相談・検査普及活動を行なった。

平成 18 年度からは H I V 抗体検査の結果書を即日交付としたほか、夜間検査を月に 1 回実施し、相談・検査体制の充実を図っている。

検査希望者には H I V 抗体検査のほか、特定感染症検査（クラミジア抗体・梅毒・B 型肝炎抗原・C 型肝炎抗体）を行なった。

ア 相談等件数・H I V 抗体他特定感染症検査件数 平成 30 年度（件）

相談		検査								
電話	来所	H I V 抗体検査	確認検査	（再掲） 夜間検査	クラミジア	梅毒	B 型 肝炎	C 型 肝炎	HCV コア 抗原	HCV RNA
3	0	86	1	19	83	83	83	84	0	0

イ 知識普及啓発講習会 平成 30 年度

開催日	開催場所	対象者	参加人数（人）
平成 30 年 11 月 7 日	ひばりが丘高校	全学年（昼間部）	70
平成 30 年 11 月 7 日	ひばりが丘高校	全学年（夜間部）	10
平成 31 年 2 月 13 日	日本大学明誠高校	3 学年	390

ウ イベント等における普及啓発

実施日	イベント名	実施場所	内容
6月1日～7日	HIV 検査普及週間	富士・東部保健 福祉事務所 他	通常検査と夜間検査（6月6日） の実施及び住民への検査 PR（チ ラシ配布等）
11月30日～ 12月7日	世界エイズデー関連 キャンペーン	富士・東部保健 福祉事務所 他	市広報やホームページを活用し た普及啓発と検査周知。住民、 高校生・大学生への検査 PR（ポ スター・チラシ配布等）。 夜間検査の実施（12月5日）

(6) 予防接種対策

定期予防接種は予防接種法に基づき市町村が実施主体となり、疾病の流行阻止の観点に加え個人の発病・重症化防止策として実施している。接種は有効性や安全性が認められ、主に感受性者対策として感染症対策上重要であり、対象となる住民に対し推奨されるものである。

現在、県下の市町村において対象者への接種機会の充実を図り、保護者の利便性を考慮した相互乗り入れによる個別接種体制が整備されている。

また、子宮頸がんワクチンについては、ワクチンとの因果関係が否定できない持続的な疼痛がワクチン接種後に特異的にみられたことから、同副反応の発生頻度等がより明らかになり、国民に適切な情報提供ができるまでの間、定期接種を積極的に勧奨すべきではないとされている。

3 結核予防対策

結核患者は健診並びに予防接種の普及、抗結核薬の開発及び環境の改善により急激に減少しているが、患者の高齢化が進むとともに、発見の遅れ、受診の遅れによる患者の発生が見られる。

このため、各市町村で行う結核定期健診受診率の向上、特に高齢者の健診強化と乳幼児に対する予防接種（BCG）の徹底、患者管理及び感染予防対策を行っている。

結核 予 防 対 策 の 推 進	結核予防指導	結核予防思想の普及啓発と指定医療機関従事者及び結核予防関係者に対する必要な指導を行う。
	感染症診査協議会	一般患者の公費負担の適否、就業制限・入院勧告患者の措置決定を行う。
	定期健診	受診率向上のための市町村指導、患者の早期発見及びまん延防止を図る。
	管理検診及び接触者健診	要経過観察者、接触者の健診を徹底実施する。
	結核対策特別促進事業	結核予防の推進に資することを目的とし、普及啓発事業や定期健診の未受診者の受診を促進し、早期発見に努める。
	感染症発生動向調査	患者届出、医療費公費負担申請資料等を情報源とする登録患者データベースを作成し、患者管理業務に利用する。

(1) 健康診断の実施状況

平成 30 年 12 月末現在

区 分	対象施設数	対象者数	受診者数	受診率	間接撮影者数	直接撮影者数	検査結果		
							患者発見数	患者発見率	
事業者	341	7,309	7,058	96.6	1,811	5,245	0	0	
学 校 長	18	7,601	7,170	94.3	4,971	2199	0	0	
内 訳	高等学校	12	1,850	1,847	99.8	1,600	247	0	0
	大学（短大）	4	5,714	5,286	92.5	3,334	1952	0	0
	そ の 他	2	37	37	100.0	37	0	0	0
施 設 長	29	1,237	1,228	99.3	198	1030	0	0	
市 町 村 長	12	61,565	9,995	16.2	4,564	5,431	0	0	
内 訳	民 一 般 住	65歳以上	52,576	8,864	16.9	4,444	4,420	0	0
		その他	8,989	1,131	12.6	120	1011	0	0

(2) 市町村別結核定期健診

平成30年12月末現在

	人 口	対象者数	受診者数	受診率
富士吉田市	47,703	14,701	1,361	9.3
都 留 市	31,174	8,598	2,495	29.0
大 月 市	23,718	9,256	1,825	19.7
上野原市	23,448	8,200	490	6.0
道 志 村	1,652	620	216	34.8
西 桂 町	4,172	1,199	60	5.0
忍 野 村	9,294	1,861	533	28.6
山中湖村	5,163	1,784	400	22.4
鳴 沢 村	2,939	962	220	22.9
富士河口湖町	25,274	4,805	914	19.0
小 菅 村	701	327	203	62.1
丹波山村	529	263	147	55.9
合 計	175,767	52,576	8,864	16.9

※ 人口は平成30年10月1日現在の推計人口

(3) 市町村別登録者状況

ア 新登録及び除外者状況

平成 31 年 3 月末現在

	前年 末数	新 規				除 外							本年 末数
		新 登 録	管 外 転 入	管 内 転 入	小 計	死 亡		観 察 不 要	管 外 転 出	管 内 転 出	そ の 他	小 計	
						結 核 死	そ の 他						
富士吉田市	4	3	0	0	3	0	0	5	0	0	0	5	2
都 留 市	5	4	1	0	5	1	1	1	0	0	0	3	7
大 月 市	4	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	1
上 野 原 市	6	2	0	0	2	1	0	2	0	0	0	3	5
道 志 村	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
西 桂 町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
忍 野 村	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
山 中 湖 村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴 沢 村	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
富士河口湖町	3	3	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	7
小 菅 村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
丹 波 山 村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	25	13	3	0	16	2	1	12	0	0	0	15	26

イ 活動性結核分類、受療状況

平成 30 年 12 月末現在

	総数	小計	活動性結核							活動性肺外結核	不活動性結核	活動性不明	(再掲)			
			肺活動性結核						登録時				潜在性結核		非定型	
			肺結核活動性小計	喀痰塗抹陽性			菌陽性その他	その他菌陰性					治療中	観察中	治療中	観察中
				計	初回治療	再治療										
管内	総数	28	14	21	12	12	0	7	2	2	1	0	4	0	0	0
	入院中	1	0	1	8	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来治療中	16	9	8	8	8	0	3	2	1	0	0	2	0	0	0
	治療なし	11	5	3	3	3	0	4	0	1	1	0	2	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富士吉田市	総数	5	5	4	2	2	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0
	入院中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来治療中	4	4	4	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	治療なし	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都留市	総数	10	8	8	7	7	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0
	入院中	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来治療中	5	5	5	4	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	治療なし	4	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大月市	総数	2	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	入院中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来治療中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	治療なし	2	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上野原市	総数	3	3	2	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	入院中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来治療中	2	2	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	治療なし	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道志村	総数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入院中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来治療中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	治療なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

		総 数	活動性結核								不 活 動 性 結 核	活 動 性 不 明	(再掲)			
			小 計	肺活動性結核						活 動 性 肺 外 結 核			潜在性結核		非定型	
				肺 結 核 活 動 性 小 計	登録時			菌 陽 性 そ の 他	そ の 他 菌 陰 性				治 療 中	観 察 中	治 療 中	観 察 中
					計	初回 治療	再治 療									
西 桂 町	総数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入院中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来治療中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	治療なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
忍 野 村	総数	2	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	入院中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来治療中	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	治療なし	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山 中 湖 村	総数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入院中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来治療中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	治療なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴 沢 村	総数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入院中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来治療中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	治療なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富 士 河 口 湖 町	総数	6	3	3	1	1	0	1	1	0	1	0	2	0	0	0
	入院中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来治療中	4	2	2	1	1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0
	治療なし	2	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 菅 村	総数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入院中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来治療中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	治療なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
丹 波 山 村	総数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入院中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来治療中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	治療なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 感染症診査協議会の状況

平成30年度

	諮問件数	答 申 件 数		
		決定件数	否決件数	保留件数
法20条1項	8	8	0	0
法20条4項	17	17	0	0
法37条の2	30	30	0	0
出席回数	19			

(5) 患者管理検診及び患者家族健診実施状況

ア 管理検診（定期病状調査を含む）

平成30年度

	対象者数	受診者数	受診率 (%)	診察指導	直接撮影	喀痰検査		断層写真	特殊撮影
						塗抹	培養		
委託医療機関	34	30	88.2	30	30	0	0	0	0

イ 家族・接触者健診（他の保健所からの依頼分含む）

平成30年度

	対象者数	受診者数	受診率 (%)	診察指導	ツ反	BCG	直接撮影	喀痰検査		断層写真	特殊撮影	QFT検査
								塗抹	培養			
保健所 (検査は検査機関へ委託)	49	49	100	49	/	/	/	/	/	/	/	49
委託医療機関	21	19	90.5	19	0	0	13	0	0	0	0	8
計	70	68	95.3	68	0	0	13	0	0	0	0	67

※ 保健所における健康診断（QFT検査を除く）は平成18年3月をもって終了。

(6) 結核定期病状調査事業

平成30年度

区 分		報告書受理件数
要医療者	医療費公費負担の申請を行っていない者	0
	医療費公費負担承認期間が終了した後、再申請を行わなかった者	0
	その他治療の中断が考えられる者	0
経過観察者	管理検診を要する対象者であって、保健所において検診結果が把握できていない者	0
計		0

4 精神保健福祉対策

社会の複雑化、高齢化に伴い、子どもから老人に至るまで、心の健康を損なう者が増加している。このような状況の中で、保健所を中心とした地域精神保健福祉活動がますます重要になってきているが、その活動状況は次のとおりである。

(1) 管内措置入院者数

(平成30年度)

措置入院者数	1
--------	---

(2) 管内自立支援医療受給者及び精神障害者保健福祉手帳所持者数

(平成31年3月末現在)

自立支援医療（精神通院）受給者証	1,775
精神障害者保健福祉手帳	1,270

(3) 通報等件数

(平成30年度)

	申請通報 件数	診察不要と 認めた者	診察を受けた者		措置入院 した者	措置入院に 該当しない 者
			精神障害者	障害者で ない者		
診察及び保護申請	0	0	0	0	0	0
警察官通報	1	0	1	0	1	0
検察官通報	0	0	0	0	0	0
保護観察所長の通報	0	0	0	0	0	0
矯正施設長の通報	0	0	0	0	0	0
精神病院管理者の届	0	0	0	0	0	0
計	1	0	1	0	1	0

(4) 相談、訪問指導

延べ人数 (平成30年度)

	電話相談	来所相談	医師相談	巡回相談	訪問指導	計
一般	363	83	0	0	385	831
高齢者	43	18	0	0	35	96

(5) いのちのセーフティネット体制推進事業

ア 地域セーフティネット連絡会議

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成 30 年 10 月 15 日	富士吉田合同庁舎	◇連絡会議 ○議事 ①山梨県における自殺対策について ②富士・東部圏域の自殺の状況と富士・東部保健所の取り組みについて ③各関係機関の今年度の取り組みと課題について	19 名
平成 30 年 8 月 29 日	いきいきプラザ都留	◇研修会 ○講義 「ゲートキーパー指導者養成研修プログラムについて」 ○演習 「死にたい」と話した事例の対応方法について	22 名

イ いのちをつなぐ青木ヶ原ネットワーク会議

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成 30 年 8 月 10 日	富士吉田合同庁舎	○報告 (1) 山梨県自殺対策推進計画におけるハイリスク地対策について (2) 富士・東部地域保健医療行動計画について ○議事 (1) 平成 29 年度事業報告について (2) 平成 30 年度事業計画について (3) いのちをつなぐ青木ヶ原ネットワーク会議から 10 年の活動成果について (4) 健やか樹海ウォーク 2018 について	22 名

ウ いのちをつなぐボランティア養成講座

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成 30 年 11 月 14 日	鳴沢村役場	○講義 「自殺に傾く人の状態・特徴について」 ○ロールプレイ 「声かけの方法について」	16 名

エ 出張メンタルヘルス講座

小規模事業所や介護施設等を対象に、精神科医や精神保健福祉相談員によるメンタルヘルス出張講座及びメンタルヘルス相談を実施する。

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成 30 年 6 月 4 日	介護事業所ポプラの木	「こころの健康について」	17 名
平成 30 年 6 月 6 日	介護事業所ポプラの木	「こころの健康について」	11 名
平成 31 年 2 月 25 日	富士急行山梨本社	「こころの健康について」	15 名

出張講座及びメンタルヘルス相談を実施する。

(6) 精神障害者地域移行支援事業

精神障害者が住み慣れた地域を拠点とし、本人の意向に即して、本人が充実した生活を送ることができるよう、関係機関の連携の下で、医療、福祉等の支援を行うという観点から、地域生活への移行に向けた支援並びに地域生活を継続するための支援を推進する。

圏域・地域体制整備コーディネーターとして、事業委託先事業所主催のピアサポーター連絡会や活動において技術支援を行うことにより、ピアサポーターのスキルアップを図るなど、関係機関と連携しながら地域移行の推進に必要な地域体制の整備を行う。

退院後生活環境相談員及び地域生活援助事業者等研修会及び圏域地域移行・地域定着推進協議会

日 時	場 所	内 容	参加者数
平成 30 年 10 月 5 日	三生会病院作業療法室	<ul style="list-style-type: none"> ○情報提供 「地域移行支援事業に伴う精神障害者地域包括ケアシステムについて」 ○話題提供 (1) 「管内の入院患者の動向について」 ～平成 29 年度地域精神保健福祉分析 (ReMHRAD) から～ (2) 「三生会病院における精神障害者の地域移行の概要」 ○座談会 「精神科病院と地域の関係機関との連携のあり方を考える」 	41 名

(7) 組織育成

	患者会	家族会	断酒会	職親会	その他
支援件数	1	3	0	1	5

(8) 社会適応訓練事業

対象事業所	訓練内容	対象者数
1ヶ所	部品組み立て・製造、清掃等	1名

社会適応訓練協力事業所研修会

日時	場所	内容	参加者数
平成30年 12月18日	峡東保健所	※精神保健福祉センター、各保健所の共催で実施。	48名